

カジノ汚職の徹底解明とカジノ関連法の廃止＝カジノ禁止法の制定

を求める緊急決議

私たちは銀行・サラ金等による高金利、過剰融資で精神的にも経済的にも追い詰められて自殺まで思い詰める被害者を個別に救済、生活の立て直しをするとともにこのような被害を社会から根絶する事を目的として、まさに「いのちのとりで」として全国で活動している全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会です。

私たちは日常的にギャンブル依存症＝ギャンブル被害で疲れ果てた被害者、その家族と生活再建をめざして共に悩み、苦しみ、活動をしています。ギャンブル被害をなくす、ギャンブル依存症をなくすにはその発生源たるギャンブル施設を縮小、廃止すべきです。

カジノの解禁は絶対に許すことはできません。

その中で、12月25日、カジノ誘致をめぐる収賄容疑でカジノを中核とする統合型リゾート（IR）担当内閣副大臣であった秋元司衆議院議員が逮捕されました。秋元議員は2016年に衆議院内閣委員会委員長として、国民の圧倒的多数が反対の中、カジノ解禁推進法を強行採決をした張本人であり、その後2017年8月から内閣府IR担当副大臣としてカジノ実施法案を設計、提案するなどした張本人でした。その裏でカジノ事業者から賄賂をもらっていました。絶対に許しがたい行為です。また、下地幹郎衆議院議員をはじめ多数の国会議員が同じく中国企業から現金を受け取ったと報道されています。多くの国会議員が芽づる式に出てくる様相すら呈しています。

まさにこの事態はカジノ利権の闇の深さを示すものであり、中国企業だけでなく、日本への進出をめざす全カジノ業者と政治家との癒着にも疑念を持たざるをえません。

カジノに反対する世論は圧倒的多数です。今回の事件、疑惑によって市民の懸念はますます高まっています。

私たちはカジノ利権の癒着構造について徹底的に洗い出し、今回の事態の解明を求めます。

私たちは大きな疑惑のただ中で発足したカジノ管理委員会の廃止を求めます。

私たちは、カジノについての議論を再度おこない、カジノ関連法の廃止＝カジノ禁止法の制定を強く求めるものです。

上記、ここに決議し、申し入れるものです。

2020年1月12日

全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会
新年代表者会議参加者一同